

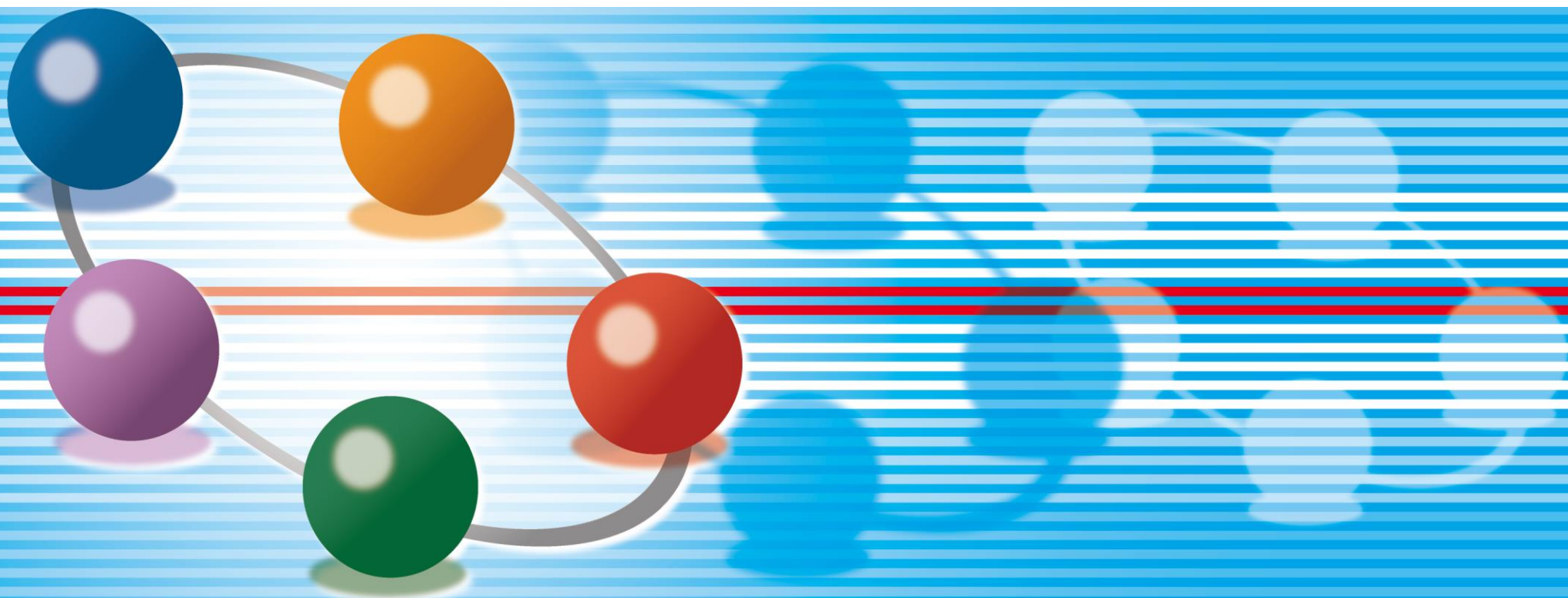


株式会社カワタ 2021年3月期第2四半期 決算説明会 質疑応答Q & A

2020年11月26日

(今回は、ウェビナー形式にて質疑応答を実施しております。)

(証券コード 6292 東証第1部)



決算説明会（2020.11.26）質疑応答Q & A

- Q:** 機器販売の事業機会として、最終ユーザーの新工場建設や能力増強といった新設需要の他に、成形の材料変更や仕様変更などの機会はあるのか。また、補修サポート関連の売上や収入の割合はどうなっているのか。
- A:** 補修関連としては、部品交換や修理、消耗品販売のトータルで、全売上高の約15%から20%程度と推定している。また、機器販売の事業機会としては、新工場建設や新規のライン増設の他に、成形材料の変更やリサイクル材料の比率を変更する場合、成形品のサイズや色を変更する場合においても、設備投資の機会がある。更に、主に日本国内においては成形事業そのものを効率化するという観点で、今まで距離が離れていた製造ラインを一か所に集めるとか、製造拠点を集約するというケースもある。
- Q:** 最終ユーザーの工場のレイアウト変更の場合は移設で済むのか、新しい設備が必要か。
- A:** ケースバイケースであり、移設して配管工事をするケースもあるし、機械が老朽化している場合は、新規に入れ替えるというケースもある。

（続く）

決算説明会（2020.11.26）質疑応答Q & A

（続き）

Q: 補修関連の売上は、レイアウト変更を含めて15%から20%程度の割合か。

A: レイアウト変更は、先程説明した補修関連の売上高には入っていない。

Q: 貴社のビジネスの機会には成形機の入替えと連動するのか、成形機はそのままでも周辺機器が入れ替わるケースが多いのか、どういうバランスになっているか。

A: 成形機の新設・更新と同時に周辺機器も新設・更新される場合が多いが、ケースバイケースで一概には言えない。周辺機器より成形機の耐用年数が長い場合においては、成形機を改造し周辺機器を更新することもある。

（続く）

決算説明会（2020.11.26）質疑応答Q & A

（続き）

Q：用途別・販売業界別のご説明をいただいたが、顧客の属性でいえば、国籍別としてはどういうバランスになるか。

A：日本をはじめ東南アジア・北中米においては、日本の会社および日系の現地法人との取引が中心であるが、東アジアについては、日系よりも中国系、台湾系、欧米系との取引のほうが多い状況である。

Q：日系企業向けのボリュームは全体でどの程度のイメージ感か。

A：7割から8割程度と推定している。

Q：連結ベースでの生産体制は原則は地産地消という考え方だが、スマートフォン用レンズ等、お客様の要求水準の高いものについては日本から出荷するという説明であった。他に要求水準が高いアプリケーションは何かがあるか。

A：スマートフォンやVR用のレンズ等、高精度が要求される光学関連が中心である。台湾や中国の現地ユーザー向けに、日本製の乾燥機、温度調節機等を出荷することが多い。

（続く）

決算説明会（2020.11.26）質疑応答Q & A

（続き）

Q: 最終ユーザーはプラスチックの成形工場であるが、商談としては、成形機と周辺機器は別々で為されるのか、ユーザーのほうでトータルエンジニアリングとして一緒に商談するのか、成形機を選択、周辺機器の選択はどのようなやりとりで行っているのか。

A: 最終ユーザーへの商流は、商社・代理店が間に入る場合と、ユーザーと直接取引する場合の2種類があるが、ケースバイケースで一概に言うことは出来ない。一般的に日本においては、射出成形機の場合は商社・代理店が成形機と周辺機器を取りまとめてセットでユーザーに販売するケースが多く、フィルム・シート等の押出成形機では、設備規模が大きく、周辺機器・工事一式をユーザーと直接商談をするケースが多い。また、複雑な工事や建屋工事が必要な場合は、エンジニアリング会社が入って全体を取りまとめるケースもある。

（了）

● お問い合わせ先

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。